



令和5年10月13日

三豊市議会議長 浜口 恭行 様

議会運営委員長 為広 員史

委員会調査報告書

本委員会に付託された事件について、調査の結果を下記のとおり、
三豊市議会会議規則第110条の規定に基づき報告します。

記

1 調査事件

	視察先	調査事項
1	静岡県袋井市議会	議会運営について
2	岐阜県中津川市議会	議会運営について
3	兵庫県芦屋市議会	議会運営について

2 研修者

委員長 為広 員史
副委員長 近藤 武
委員 城中 利文 込山 文吉 丸戸 研二
高木 修 石井 勢三 田中 達也
西山 彰人
事務局（随行） 櫛田ちえみ

3 調査の経過及び概要（別紙1のとおり）

4 委員所感（別紙2のとおり）

1 静岡県袋井市議会

(1) 調査の経過

- ① 日 時 令和 5 年 7 月 19 日（水） 14:00 ～ 16:00
- ② 調査事件 『議会運営について』
- ③ 対応者 ・ 袋井市議会 佐野副議長
・ 同 事務局長 他関係職員

袋井市役所 議会第 1 委員会室において、袋井市議会佐野副議長の挨拶、本市議会為広議会運営委員長の挨拶の後、袋井市議会事務局から説明を受けた。その後、質疑応答を行い、最後に本市議会近藤議会運営副委員長がお礼の挨拶をし、議場を見学した。

(2) 調査結果

袋井市議会での調査事項は、災害時におけるオンライン委員会開催について等の先進的な取り組みを進める「議会運営について」である。

以下、①オンラインの方法による委員会開催について、②タブレット端末導入後の ICT 化の推進について、③市内高校生等を対象とした議会報告会の取り組みについて、それぞれ調査結果の概要を報告する。

① オンラインの方法による委員会開催について

袋井市議会では、令和 2 年 4 月に発出された国からのオンライン会議についての見解を受け、すでに議員各位に貸与されていたタブレット端末を活用し、練習編・実践編としたオンライン会議の研修に取り組みされていた。そうした具体的な検討を重ね、令和 2 年 12 月には袋井市議会委員会条例の一部改正、翌年 1 月には袋井市議会オンラインを活用した委員会開催要綱を制定し、ハード面・ソフト面の体制整備をすすめてこられた。

これまでのオンラインを活用した委員会の運用実績は「ゼロ」とのことであったが、現時点における課題として、市議会議員改選以降のオンライン会議に関する研修の未実施、大型モニターやカメラ等といったオンライン会議を円滑に実施するための資機材の不足等が挙げられた。また、本年 2 月に発出されたオンライン会議開催範囲の拡大等に係る総務省の見解にも触れられ、新たな課題への協議・検討等、改めてオンライン会議の在り方に向き合うべきときと感じているとのことであった。

② タブレット端末導入後の ICT 化の推進について

袋井市議会では、平成 29 年 11 月からタブレット端末の運用が開始され、

会議システムの導入による会議のペーパーレス化や市民、議員、当局、事務局間での情報の共有をはじめ、メールやリモート会議等で使用できるアプリ等、コミュニケーションツールの活用に取り組まれていた。

ペーパーレス化の範囲としては、議案書・予算書・決算書をはじめ、その補足資料、議事日程等の会議進行上の資料等、基本的にすべての資料を対象としているとのことであった。

③ 市内高校生等を対象とした議会報告会の取り組みについて

袋井市議会では、平成 25 年度から議会報告会を開催しており、令和元年度からは市内高校生を対象とした議会報告会にも取り組んでいる。選挙権の年齢が 18 歳に引き下げられたことを踏まえ、「市議会への関心を持ってもらう」、「政治・行政・選挙等に対する理解を高めてもらう」等の目的を達成するために開催されているとのことであった。コロナ禍の影響を受け開催が中止となった場合でも、高校が約 1 年間取り組んでまとめた課題・提言等に対し、議会報告会企画委員会委員等が対応する等、若者をターゲットにした開かれた議会活動にも積極的に取り組まれている。

こうした議会報告会の運営体制は、今後、広報広聴を一体的に進めていこうと、議会だよりの編集を担う広報委員会と一緒にになった広報広聴委員会で取り組まれるとのことであった。

2 岐阜県中津川市議会

(1) 調査の経過

- ① 日 時 令和 5 年 7 月 20 日（木）13:30 ～ 15:30
- ② 調査事件 『議会運営について』
- ③ 対 応 者
 - ・ 中津川市議会 吉村議長
 - ・ 同 議会運営委員会 水野委員長
 - ・ 同 議会運営委員会 長谷川副委員長
 - ・ 同 事務局長 他関係職員

中津川市役所 議長応接室において、中津川市議会吉村議長の挨拶、本市議会為広議会運営委員長の挨拶の後、中津川市議会事務局から説明を受けた。その後、質疑応答を行い、最後に本市議会近藤議会運営副委員長がお礼の挨拶をし、議場を見学した。

(2) 調査結果

中津川市議会での調査事項は、タブレット端末導入後の議会 ICT 化の推進等の先進的な取り組みを進める「議会運営について」である。

以下、①タブレット端末導入後の ICT 化の推進について、②予算決算委員会について、③市民と議会の対話集会・市に対する政策提言・申し入れについて、それぞれ調査結果の概要を報告する。

① タブレット端末導入後の ICT 化の推進について

中津川市議会では、平成 29 年度にタブレット端末を導入し、会議システム等の運用を開始している。導入の成果としては、「ペーパーレス化による議会運営の効率化・迅速化」、「時間・場所を選ばず資料閲覧が可能となったことによる議会の見える化と魅せる化」、「災害情報の共有化・情報伝達の迅速化による危機管理体制の強化」、「議員の情報収集・伝達・共有の迅速化による議会の活性化と議員の資質の向上」が挙げられた。また、導入後に見えてきた課題としては、議員間における修練度・技術レベルの差をはじめ、会議時における接続障害等への対応、改選や役職変更時におけるシステム管理運用に係る更新作業等の事務量の増加等が挙げられた。

オンライン会議の取り組みについては、その会議方法に慣れるため、令和 3 年 1 月から議員連絡協議会で行ってきたとのことであった。その際、貸与しているタブレット端末は資料閲覧用として使用し、オンライン会議への参加はパソコンやスマートフォンで行っているとのことであった。ただ、議員間の修練度に差があるため、全議員を対象に、通常使用している機器が使用できなくなった場合の切り替え方や背景の変え方等の勉強会も繰り返し行われてきたそうである。令和 4 年 12 月には、オンラインによる委員会の開催ができるよう会議規則・委員会条例を改正し、オンライン委員会運営要綱も制定されているが、今回の総務省見解を受け、参集が困難な事由の範囲や会議の運営方法等について、引き続き協議・検討する必要があるとのことであった。

② 予算決算委員会について

中津川市議会では、平成 25 年度から常任委員会として全議員を委員とした予算決算委員会を設置し、予算議案・決算議案の審査を行っている。

平成 27 年度に「決算における主要施策に関する資料」への掲載事業を執行部との協議により決定し、当初予算書資料に掲載した事業は、基本「決算における主要事業に関する資料」に掲載することとし、新規事業・拡大・縮

小・事業終了に応じて、掲載事業の見直しを毎年行っているとのことであった。

当初予算議案・決算議案の委員会審査については、いずれも4日間開催して各部ごとに審査をしており、補正予算議案については必要に応じて委員会を開催しているとのことであった。

③ 市民と議会の対話集会・市に対する政策提言・申し入れについて

中津川市議会では、平成22年度から議会報告会、平成24年度から市民と議会の対話集会を開催しており、令和3年度以降は、コロナ禍での開催方法として、常任委員会ごとにテーマを設け、テーマに沿った団体や市民との対話集会を開催している。常任委員会では、年間を通して同一テーマで所管事務調査、先進地行政視察、対話集会を行うことにより課題や改善策の協議をすすめ、委員会としてまとめた意見は、執行部への政策提言・申し入れにつなげているとのことであった。

3 兵庫県芦屋市議会

(1) 調査の経過

- ① 日 時 令和5年7月21日（金）13:30～15:30
- ② 調査事件 『議会運営について』
- ③ 対応者 ・ 芦屋市議会 福井議会運営委員長
・ 同 事務局長 他関係職員

芦屋市役所南棟大会議室において、芦屋市議会福井議会運営委員長の挨拶、本市議会為広議会運営委員長の挨拶の後、芦屋市議会事務局から説明を受け、質疑応答を行なった。その後、研修の場を議場に移し、ディスプレイの活用方法等の具体的な説明を受け、質疑応答の後、最後に本市議会近藤議会運営副委員長がお礼の挨拶を行った。

(2) 調査結果

芦屋市議会での調査事項は、委員会の映像配信をはじめ一般質問時におけるモニターを活用した資料提示等、「開かれた議会」「わかりやすい議会」づくり等の先進的な取り組みを進める「議会運営について」である。

以下、①委員会インターネット中継配信設備の導入・議場内ディスプレイの設置及び活用方法について、②議会機能継続訓練について、それぞれ調査結果の概要を報告する。

① 委員会インターネット中継配信設備の導入・議場内ディスプレイの設置及び活用方法について

芦屋市議会では、平成 29 年 9 月、議場及び会議室の音響映像システム等を更新しており、その更新に合わせて、委員会インターネット中継配信設備及びタブレット端末内の情報等を表示する議場ディスプレイが設置された。

委員会のインターネット中継配信の設備としては、撮影用の固定カメラ 1 台を委員席全体が映るよう会議室後方に設置し、平成 29 年第 4 回定例会から生中継・録画放映の取り組みが進められている。運用上の取り決めとしては、音声・映像の配信の開始・停止のタイミング、休憩中におけるテロップの内容、録画映像の配信期間等のほか、共通認識されておくべき発言に係る注意事項等を御教授いただいた。

議場内ディスプレイについては 4 台設置しており、会議出席者用として 65 インチ程度のものを東西議場出入口に各 1 台、傍聴者席用として 55 インチ程度のものを傍聴席エリア前方の東西の壁に各 1 台整備されていた。

これらディスプレイ 4 台は、それぞれが異なる映像を表示でき、画面分割のほか、演壇端子と接続しているタブレット端末からの電子データやインターネット中継映像への表示切り替えにも対応できるものであった。

この環境整備により、本会議での一般質問等の質問時における議場内モニターの活用が、平成 29 年第 4 回定例会から開始されている。配信方法は、議員自身のタブレット端末を演壇にある端子に接続し、配信するタイミングで議員が事務局に口頭等で合図をし、それを受け事務局が画面の切り替えを行い、資料映像を配信するというものである。資料提示の申出書等の提出期限は、質問の議事日程を協議する議会運営委員会までとされており、その運用方法・注意事項等を具体的に御教授いただいた。

② 議会機能継続訓練について

芦屋市議会では、阪神・淡路大震災から 25 年となる令和元年度、策定中の芦屋市議会機能継続計画（議会 B C P）の検証及び災害時の議会活動や会議運営の確認を目的に、執行機関と合同の災害対応訓練を実施された。今回の視察研修では、その訓練内容に沿い、3 部構成となっている訓練概要について御教授いただいた。第 1 部、議場における本会議中の地震・停電発生時の対応訓練、議場傍聴席における負傷者搬出訓練、議長室における発災直後の対応シミュレーション訓練。第 2 部、発災翌日の芦屋市議会災害対策会

議、ブロック会議、ブロック長会議の流れ等、ブロック体制の確認訓練。第3部、講評者からの講評及び参加者からの質疑応答。

以後、芦屋市議会では、議会BCP検証検討会議を設置し、訓練により把握できた課題等を踏まえ、次年度以降の訓練計画や議会BCP改訂等の検討に取り組まれているとのことであった。令和4年度の訓練では、オンライン会議とアプリを活用しての報告訓練が実施されているが、こうした確立された検証サイクルを御教授いただくことで、具体的な訓練内容だけでなく、非常時における議会機能の体制確保訓練の在り方についても学ぶことができた。



▲袋井市議会での研修の様子



▲中津川市議会での研修の様子



▲芦屋市議会での研修の様子

議会運営委員会行政視察研修 所感

委員名	為広 員史
<p>1. 研修日時 令和5年7月19日（水）</p> <p>2. 研修先 静岡県袋井市議会</p> <p>3. 研修目的 議会運営について</p> <p>4. 研修所感 タブレット端末導入後、ペーパーレス会議の導入や災害時におけるオンライン委員会の開催等を可能とする条例改正を行う等、ICT化の推進に取り組んでいる。議会報告会では市議会への関心、政治、行政、選挙等に対する理解を深めてもらおうと市内高等学校との意見交換会を実施する等、若者をターゲットとした開かれた議会活動にも取り組んでいる。当市としても開かれた議会を目指し、若者や女性にも議会に関心を持ってもらい、立候補者不足の改善や投票率の増加を図りたい。</p>	
<p>1. 研修日時 令和5年7月20日（木）</p> <p>2. 研修先 岐阜県中津川市議会</p> <p>3. 研修目的 議会運営について</p> <p>4. 研修所感 タブレット端末導入後、ペーパーレス会議や、オンライン会議等、議会のICT化の推進に取り組んでいる。予算決算審査では、全議員で構成する予算決算委員会を常任委員会として設置し、全体での審査を継続している。広聴面では、常任委員会ごとに「市民と議会の対話集会」を開催し、課題や、改善策を見出し、市に対する政策提言申し入れに繋げている。当市として予算決算委員会は今まで通り特別委員会として実施したい。広報委員会については広聴との兼ね合いも検討したい。</p>	

1. 研修日時

令和5年7月21日（金）

2. 研修先

兵庫県芦屋市議会

3. 研修目的

議会運営について

4. 研修所感

委員会の映像配信をはじめ、一般質問時におけるモニターを活用した資料提示等、「開かれた議会」「わかりやすい議会」づくりに取り組んでいる。議会BCPの一環で実施している議会機能継続訓練では、訓練後に検証した課題を次年度の訓練内容に反映する等、非常時における議会機能の体制確保に積極的に取り組んでいる。過去に大震災を経験した議会でもあり、リアリティーに富んだ訓練内容で大変参考になった。三豊市でも現実にそった訓練を実施していきたい。

議会運営委員会行政視察研修 所感

委員名	近藤 武
<p>1. 研修日程 令和 5 年 7 月 19 日 14 時～16 時</p> <p>2. 研修先 静岡県袋井市議会</p> <p>3. 研修目的 議会運営（議会 ICT、議会報告会、意見交換会）についての先進事例視察のため</p> <p>4. 研修所感 袋井市は静岡県西部に位置し、東は掛川市、西は磐田市、北は森町に接し、東海道新幹線・東海道本線・東名高速道路・国道 1 号・国道 150 号など主要交通路が横断し、東京へは 240 km、大阪へも 320 km と交通条件にも恵まれている。面積は 108.33 km² で、可住地面積は 86.10 km² と総面積の 79.5% を占め、平坦地が広い地域である。令和 2 年国勢調査では袋井市の人口 87,864 人、高齢化率は 24.3% となっている。今回の研修ではタブレット端末を活用したオンライン委員会の開催条例や議会 ICT 化の推進、議会報告会では若者をターゲットにした意見交換会について研修した。</p> <p>オンライン委員会の開催については、大災害や重大な感染症により議員が招集できない場合オンラインにて出席できるという条例制定には至った（議会 BCP）が、実際にはまだオンライン開催はしていないが、今後は育児等により会議に出席できない場合もオンライン委員会での参加で対応できる等の緩和についての検討がこれから必要であるとのこと。会議システムの内容については三豊市と同じである。ペーパーレス化の範囲についてはこれも本市と差異はほとんどない。現状と課題については、会議システムを使用すればするほど容量が不足してくること等や、過去のデータをどこまで残すのが良いのかが課題となっている。機器の寿命と費用負担については、平成 29 年導入時 26 台で 316 万 7 千円、令和 3 年度更新 20 台で 293 万円の経費となり、定期的な予算計上が必要となってくる。費用負担について議員側は市民感情も踏まえて通信費 1 人 2 千円を徴収している。情報の共有に関しては、議員と事務局が端末操作や閲覧操作のイメージ共有が課題と、各種ルール作りの周知共有が必要である。質疑応答では、普段オンライン委員会を使用していないといざという時に使えないのではないのか、新しく議員になった方や高齢の議員について認知度の差が出ているのも課題である。オンライン会議ではハイブリッド開催が事務局の負担が大きいがそれについても今後の</p>	

課題となっている。三豊市においても同様の課題と向き合っているので、国からの指針や先進地域との研修・連携についてもこれから必要であると考え

る。

高校生との議会報告会については、第1回目の議会報告会は、平成26年2月に袋井総合センターにて開催された。53人の市民内容は、市議会の概要と議会改革の取り組み、地域医療体制と課題、袋井駅通路新設や橋上駅舎化工事と袋井駅南地区のまちづくりであった。その後平成30年6回の開催でさまざまな内容とやり方を変えてきた。令和4年度に4年ぶりに開催となったが、参加者の高齢化と参加人数の減少ともっと若い意見や思いを聞くために高校生との議会報告会・対話集会をすることになった。市内には2校袋井高校と袋井商業があり意見交換を元年度より2年度は開催できなかったが3年度、4年度は開催できた。また袋井特別支援学校にも出向き、高校生からの目線で住み良い街にするには今何が必要かについて意見をもらうことができ、令和元年度袋井商業での開催では自由な意見が出るようにワールドカフェ方式を採用して多くの意見をもらった。報告会の企画・運営については任意の開催委員会で、副議長が座長を務め、各3委員会の正副委員長6名が務めることにしていたが、今後は広報・広聴委員会の設立となりそちらで運営していくことになった。また議会報告会の市民からの質問についての返答については議会の立場からの返答であり、執行部との調整したものではない。議会は議会目線での答えを出すのが大事である。本市も市民建設委員会で笠田高校との意見交換会を行った経緯もあり、今後も高校生や地元の経営者協会の団体や農業従事団体との意見交換会もしていく必要があると改めて認識した。

1. 研修日程

令和5年7月20日 13時30分～15時30分

2. 研修先

岐阜県中津川市議会

3. 研修目的

議会運営（議会 ICT、議会報告会・意見交換会、予算決算常任委員会）
についての先進事例視察のため

4. 研修所感

中津川市は、岐阜県の東南端に位置し、東は木曾山脈、南は三河高原に囲まれ、中央を木曾川が流れる自然豊かなまち、東西 28 km、南北 49 km、総面積 676.45 km²で岐阜県内 6 番目に広い市で、中核工業団地の完成により企業も多数立地し、商工業都市として成長してきた。豊かな自然環境のなかで、広大な森林から産出される東濃桜を代表として、優れた農産物などを産出する農林業地域でもあり、地場産業の盛んな都市で、2027年にはリニア中央

新幹線の岐阜県駅と中部総合車両基地ができリニアを活かすまちづくりを進めている。タブレット端末導入・ICTの推進について、導入経緯としては業務効率化、ペーパーレス化のために、また情報共有に有利として、時期は平成28年9月から検討開始し翌年1月より導入した。導入の効果と課題は、議会運営の効率化により資料の配布費用の削減や、作業時間の短縮、事務作業の改善、タブレット端末活用により議会情報の公開が時と場所を選ばずにできるようになったこと等、また災害情報の共有化により全議員が常に最新情報を共有できるようになった。そのことにより議員の情報共有・収集・共有の迅速化により議会の活性化と資質向上につながっていくものとする。課題として議員間の修練度に差が出ていること、多様なアプリケーションを使うことや、苦手意識のある議員に対してハードルを下げ、抵抗感なく積極的に使用してもらえ環境が必要となってきた。オンライン会議については、会議になれるため議員連絡協議会で行っている。

貸与しているタブレット端末については、資料閲覧のみとしているので会議への参加は各自のパソコンやスマートフォンでの対応であるとのこと。会議規則・委員会条例の改正については、令和4年12月にオンライン委員会の開催ができるよう改正に至ったが、参集が困難な理由の範囲や会議の運営等については引き続き協議・検討が必要であるとのこと。

予算決算常任委員会については、平成25年度から全議員を委員とした予算決算常任委員会が設置され、審査の進め方は全議員出席のため議場で行われる。当初予算では各部ごとに4日間開催され、各部長から重点施策について説明されたのち各課長が資料説明・審査を行う流れとなっている。補正予算については、必要に応じて開催され、決算についてもほぼ同様の開催期間だが事業の成果について重点的に審査を行っている。

質疑応答について、災害対応時の情報共有、閲覧ファイルの違い、機能制限の制約について、閲覧のみのタブレット配布、メールの取り扱い、オンライン会議について議員連絡協議会の運用などの質問が出された。また予算決算委員会の常任委員会としたことのメリットや予算決算委員会での審議資料の作成についてなどの質問が各委員から出された。

中津川市議会と三豊市議会との違いは、議会ICTについてはよく似ている状況である。三豊市は予算特別委員会・決算特別委員会と3月、9月にその時だけ委員会が設置されるが、中津川市議会は常任委員会として審議されることが大きく違う、この点についてのメリット・デメリットは今後検討していく課題である。中津川市の予算決算常任委員会の審査に要する資料については、前年度からの情報や効果が非常にわかりやすく、また書類作成も簡単にできるようであるため、この資料作成方法は本市でも早急に取り入れていくべきものとする。

1. 研修日程

令和 5 年 7 月 21 日 13 時 30 分～15 時 30 分

2. 研修先

兵庫県芦屋市議会

3. 研修目的

議会運営（議会 ICT、議会 BCP、映像配信）についての先進事例
視察のため

4. 研修所感

芦屋市は兵庫県の南東部、大阪と神戸のほぼ中間に位置し、面積約 1,857ha、東西約 2.5 km、南北約 9.6 km と南北に細長いまちで、北は六甲の山並み南は大阪湾に面し、気候温和な自然環境と便利な交通環境など、生活条件に恵まれた住宅都市で、平成 7 年 1 月 17 日の「阪神・淡路大震災」によって壊滅的な被害を受けたが、復興とともに安全で快適なまちづくりに取り組んできた。

まず議会 BCP に対しての芦屋市議会の対応と訓練等に対して説明があった。この 4 年間で一番大きな影響はコロナ禍により集まることが容易でなくなったこと、それにより議会 BCP に対する重要性が高まったことである。災害時の情報共有についてはオンラインフォームによって対応しており、訓練内容については本会議中の地震発生・停電発生、負傷者搬出訓練、発災直後の対応訓練、発災翌日のブロック体制の確認について、芦屋市は中学校が 3 校あるので 3 つのブロックに分けている。災害時芦屋市議会の対応としては、各議員は自分自身の現状報告をしたのち、各割当てブロックの情報を収集したのち議会に報告し議会で優先順位を付けたのち今後の対応をしていくとのことで、議会訓練の状況を映像で見たが、やはり阪神淡路大震災を経験している芦屋市なので、議員皆さんの訓練の真剣さには敬服するものがあった。実際南海トラフ大地震が起こった場合、議会は、議員はどのように対応していくのかはその時になっていなければ、状況次第でどうなるかは未知のものであるが、市民ができるだけ早く日常を取り戻すためにできうる限りの準備はしておくべきものと学んだ。

委員会映像配信について、平成 28 年議会 ICT 検討会議にて議場・委員会室他音響映像システム更新について検討が始まり、機材・工賃合計 6,380 万円を使用して更新した。本市も委員会配信についてはできるだけ費用をかけずに定例会の議案審査については配信をすることになった。芦屋市では本会議場での配信について三豊市も検討されている、一般質問時の資料提示をモニター画面がすでに映し出されている状況である。議員が見てほしい資料を用意することにより議場モニターと配信時にも映し出され、資料提示の時のスイッチングは職員がしている。本市では委託業者が作業している所であるため今後どのようにしていくか検討していかななくてはならない。より見やすくより分かりやすい一般質問とするため本市でも取り入れてほしい物で

はあるが、予算が必要となってくるため、しっかり費用対効果を考えつつ取り入れていくべきものとする。

議会運営委員会行政視察研修 所感

委員名

城中 利文

1. 研修日程

令和 5 年 7 月 19 日 ～ 21 日

2. 研修先

19 日 静岡県袋井市議会

20 日 岐阜県中津川市議会

21 日 兵庫県芦屋市議会

3. 研修目的

議会運営についての先進事例視察のため

4. 研修所感

(1) 静岡県袋井市議会

袋井市議会では、オンラインの方法による委員会開催に向け、事前に練習編・実践編などのオンライン会議の研修に取り組まれていた。今後、本市議会でも全国の動向に注視しつつ、体制の整備が検討されていくと考えるが、いざ、そういう事由が生じた場合、委員誰しもが支障なくオンラインの方法で委員会に出席でき、審査できるよう、事前の研修会を計画すべきと考える。

タブレット端末導入後の ICT 化の取り組みでは、基本すべての資料がペーパーレス化の対象とされていた。本市議会でもペーパーレス会議を導入してから今年度で 8 年目となるため、ペーパーレス化の範囲について、再度検討してはどうかと考える。

市内高校生等を対象とした議会報告会については、報告会開催までの学校との協議事項等、具体例を交えて学ぶことができた。若者に市議会への関心を高めてもらう上で大変有意義なものと考え、大変参考となるものであった。

(2) 岐阜県中津川市議会

中津川市議会では、オンライン委員会開催の体制整備を図るため、オンライン会議での議員連絡協議会の開催や、全議員を対象とした勉強会を行うなど、具体的なタブレット等の操作方法の検証に取り組まれていた。例規等が整備され、実際の運用が可能となった場合、一番重要なのは出席委員が支障なく委員会に出席し、審査できることであると考え。本市議会での研修会・勉強会の取り組みの必要性を再認識することができた。

予算・決算議案については、平成25年度から全議員を委員とした予算決算委員会（常任委員会）で審査されている。補正予算も同様とのことであった。予算決算審査日程等、委員会の審査体制について学ぶことができ、大変参考となるものであった。

(3) 兵庫県芦屋市議会

芦屋市議会では、平成29年第4回定例会から、委員会のインターネット中継、本会議一般質問時等における議場モニターを活用した資料提示に取り組まれている。委員会のインターネット映像配信については、本市議会でも本年6月定例会から開始しているが、モニターを活用した資料提示についても制度化を要望する声もある。それぞれ具体的な運用上の注意事項等を学ぶことができ、今後、運用上の検証、協議をしていく上で、大変参考になるものであった。

議会機能継続訓練については、実際の訓練資料に沿って説明を受け、具体的な訓練内容を学ぶことができた。訓練で把握できた課題等を次年度以降の訓練に反映する仕組みは大変有意義なものと考え、今後の参考にしたい。

議会運営委員会行政視察研修 所感

委員名	込山 文吉
-----	-------

令和 5 年 7 月 19 日（水）から 21 日（金）にかけ、静岡県袋井市・岐阜県中津川市・兵庫県芦屋市にて「議会運営について」視察研修を行った。

その中で袋井市の「ペーパーレス会議の導入や災害時におけるオンライン委員会の開催等を可能とする条例改正について」、中津川市の「予算・決算委員会の常任委員会として設置について」・「常任委員会ごとに市民と議会の対話集会開催について」、芦屋市の「一般質問のモニター活用した資料提示について」・「議会 BCP の一環で実施している議会機能継続訓練後に課題を検証について」

を中心に、研修、意見交換を行った。

●静岡県袋井市

「ペーパーレス会議の導入や災害時におけるオンライン委員会の開催等を可能とする条例改正について」

オンライン委員会開催には例規整備が必要

令和 2 年の総務省通知「自治法第 245 条の 4 の規定に基づく技術的な助言」「条例や会議規則等に定めることにより、感染症のまん延防止措置の観点から、参集が困難と判断される実情がある場合に、オンラインで委員会を開催することは差し支えない」との見解を受け委員会条例（第 15 条の 2）を改正している。その実効性を高めるため令和 3 年 9 月に「要綱」を策定すると共に、対応マニュアルを作成し、全ての議員に配布、有事に備えている。9 月議会で濃厚接触委員がオンラインで委員会に参加している。三豊市の議会 BCP 作成の上でオンライン会議の必要性を記載しているが、委員会条例の整備については国の動向を見る必要があり行っていない。今後も、研修を続けて委員会条例改正及び要綱策定をセットで考える必要があると感じた。

●岐阜県中津川市

「予算・決算委員会の常任委員会として設置について」

平成 25 年度から全議員を委員とした予算決算委員会（常任委員会）設置

審査は委員会資料により実施

※一般会計・特別会計の主なものについて、委員会資料（予算書資料）を作成

掲載事業を執行部と協議して決定

当初予算資料に掲載した事業は、決算における主要施策に関する資料に掲載することが基本、新規事業、拡大・縮小・事業終了に応じて、掲載事業の見直しを毎年行っている。

「常任委員会ごとに市民と議会の対話集会開催について」

市内 15 地区を 9 地区に分け 3 班体制で 3 日間開催

令和 3 年以降は、常任委員会ごとにテーマを設け、テマに沿った団体や市民との対話集会を開催。

委員会でテーマを決定→所管事務調査→対話集会相手先を内定→行政視察→対話集会→改善策協議→市長への提言・申し入れのルーティーン

今後の取り組み、課題

6 月定例会でテーマが決定するためテーマ以外の所管調査ができていない。

対話相手ありきのため、本来取り組むべき課題が後回しになる。

所感

予算・決算常任委員会の設置についてメリット、デメリットを学ぶことができた。

三豊市議会では、現状の各特別委員会方式を改めて採択しており、今回学んだ常任委員会化の良さを、特別委員会の方式の中で、どのように生かしていけるかの研究が必要である。

委員会資料は、三豊市としても取り入れるべき手法である。

現状の主要施策の予算概要・決算概要共に見直しが必要である。

対話集会については、コロナ禍での試行錯誤が伺える。

三豊市においても、広聴会議の取り組みに通じるものであった。

三豊市における、議会報告会と委員会意見交換会の整合性を整理する必要があると感じた。特に、三豊市では 9 月議会で市長への提言を提出するが、現在のスケジュールでは、委員会意見交換会が反映できないのではないかと考察する必要があると感じた。

●兵庫県芦屋市

「一般質問のモニター活用した資料提示について」

タブレット端末内の情報や、インターネット配信映像を表示するなどの活用を行うこととする。

基本条例第 8 条における市民に対する情報の公開としての、本会議のほか、委員会を広く市民に公開することも資する。

委員会インターネット配信

音声は委員長の開会宣言から閉会宣言まで配信。ただし、休憩中は配信しない。

映像は、開会宣言 2 分前から閉会宣言まで配信。ただし休憩中はテロップを出力

※配信の切り替えのため、委員長は休憩等の宣言を明確に行う。

一般質問、総括質問時に配布している紙資料や提示しているパネル等の資料を議場内モニターやインターネット配信する。

議員自身がタブレット端末等を接続し、配信するタイミングで事務局に合図し、画面の切り替えを行う。

答弁者に切り替わった段階で、資料提示はいったん終了する。

質問時の資料提示は、質問の議事日程を協議する議会運営委員会に質問時の資料提示申出書を提出する。

三豊市議会の議場モニターの取り換えを検討しており、そのタイミングで、従来からの課題であった、モニターへの質問時の資料提示について進めていければと思う。委員会のインターネット配信は、三豊市として取り組んだばかりであり、委員会配信の中で課題を見つけて、市民に分かりやすい配信につなげていきたい。

「議会 BCP の一環で実施している議会機能継続訓練後の課題検証について」
議会 BCP の検証をすると共に、実際の災害時にどのような活動や会議運営を行うかを確認し、具体的な行動を身に付けることを目的に訓練を実施

BCP 見直しは 4 年に 1 回・訓練は年 1 回

本会議中の地震・停電発生時の対応訓練

負傷者搬出訓練→代表者会議→議会運営委員会→本会議（延会）→市議会災害対策会議→ブロック会議→講評・質疑応答

議会 BCP については、三豊市は策定したばかりであるが、議員への周知が問題であると考えていた。今回の研修で、議会の避難訓練を単発で終わらせず、議会機能継続訓練としていることは非常に参考になった。

議会機能継続訓練での課題を議会 BCP の見直しにつなげていく体制は、本当に参考になった。

議会運営委員会行政視察研修 所感

委員名	丸戸 研二
<p>1. 研修日程 令和 5 年 7 月 19 日(水) 14 時 00 分～16 時 00 分まで</p> <p>2. 研修先 静岡県袋井市</p> <p>3. 研修目的 議会運営について</p> <p>4. 研修所感</p> <p>(1) タブレット端末導入後の ICT 化推進について 袋井市の ICT 化の推進は、平成 28 年(2017)年に「ペーパーレス会議」を開催したことに始まる。 市議会においては、同年 9 月に議会運営委員会において、議員へのアンケート調査など導入に向けた具体的な検討を開始している。 当初、ノート型とタブレット型の選択検討をしているが、議員の使用形態から資料閲覧を主体としてタブレット型の端末を採用している。 ペーパーレス化の範囲は、発表段階に至っていない資料などを除き、基本的にはほぼ全部の資料をデジタル化しようとしている。 課題は、メーカーサポートが平均 4.3 年で終了することで、定期的に更新予算が必要になることである。</p> <p>(2) オンラインを活用した委員会について 平成 29 年度に一人一台体制でタブレット端末を貸与している。 令和元年 6 月に「ICT 活用特別委員会」を設置し、さまざまな研究を進めていたところコロナ禍となり、オンライン会議の必要性も高まってきたことが背景にある。 令和 2 年 10 月にオンライン会議の研修を開始し、同年 12 月議会に「袋井市議会委員会条例の一部を改正する条例」を上程・可決した。しかし、実際の運用は、コロナ感染症などによって委員会の開催が困難な場合に限られるものであり、利便性などを理由に議会をオンライン会議によって行うことは法的に課題が残るようである。</p> <p>(3) 議会報告会の取り組みについて 三豊市においては、毎年度の当初予算から主要・重点事業について報告を行い意見交換をしているところ、袋井市においては、報告会ごとにテーマを設け、そのテーマに基づいて議会としての報告を行い、意見交換等を行っている。 高校生との議会報告会については、有権者となった高校生について、市政へ</p>	

の関心を高めてもらうことが目的のようである。

◎視察において行った質疑の概要は次のとおりである。

質問1 議員個々のレベルアップが必要と思うが、どのような方法で行っているのでしょうか。

答 最低限のレベルアップは必要である。自己研鑽と随時研修を行っている。

質問2 オンライン会議において、リアル時間とにズレはないのでしょうか。

答 問題となるようなズレはない。

質問3 サポート終了に伴う機種の新規についてどう考えているのでしょうか。

答 予算化は計画的に行うしかない。必要経費である。

質問4 紙媒体との併用は行っているのでしょうか。

答 行っていない。広報誌の校正は紙で行っている。

質問5 議会報告会企画委員会は特別委員会なのでしょうか。

答 任意の会である。

質問6 議会報告会のテーマの決定はどうしているのでしょうか。

答 まずはやってみること。その上で反省すればよい。

質問7 議会コメントは執行部とすり合わせたものなのでしょうか。

答 議会として出している。執行権の侵害には配慮している。

デジタル化については、先行しているということではなく、三豊市とほぼ同程度の状況である。従って、デジタル化については、その推進方法を学ぶというよりも、個々の議員の習熟度をどう高め、システム全体をどう完成に近づけるのかという点ではないかと感じたが、その回答は、まずはやってみること、そして反省をしながら取り組んでいくというものであった。

当然といえば当然のことであり、もう少し具体的な説明を期待したが、近道はないということかと納得した。

議会報告会については、開催ごとにテーマを設け、そのテーマに従って報告を行い意見交換をしている点について、三豊市の方式とは大きく違っている。

三豊市は、概ね5月に開催し、その内容は、当初予算の状況について「議会だより」の掲載記事を資料として主要事業を説明する形で実施しているが、説明が単一化し、一方通行であることから、本当に市民が聞きたいことを報告できているのかの検証ができていない。

三豊市においては、現在行っている議会報告会について早急に検証を行い、次なる姿を実像とする必要に迫られていると感じた。



▲静岡県袋井市議会での研修状況

1. 研修日程

令和 5 年 7 月 20 日(木) 13 時 30 分～15 時 30 分まで

2. 研修先

岐阜県中津川市

3. 研修目的

議会運営について

1. タブレット端末導入後の ICT 化の推進について
2. 予算決算委員会について
3. 市民と議会の対話集会・市に対する政策提言・申し入れについて

4. 研修所感

(1) タブレット端末導入後の ICT 化の推進について

中津川市議会における ICT 化の検討は、平成 28 年に議会改革特別委員会において検討を開始し、平成 30 年にタブレット端末を導入し、会議システムの運用を開始している。

(2) 予算決算委員会について

平成 25 年度から常任委員会として予算決算委員会を置いている。構成員は議員全員として、議長も監査委員も入っている。ただし、監査委員は採決には加わらないことにしている。

予算決算審査の資料として、事業ベースの資料が配付されるが、このフォーマットは市販ソフトをカスタマイズしたものである。このフォーマットがなか

なか良く出来ているもので、事業内容や変遷が実に分かりやすくまとめられている。また、予算額等については予算書から自動的に転記されるもので、打ち間違いなどの危険性が排除されたものである。

(3) 市民と議会の対話集会・市に対する政策提言・申し入れについて

テーマを決めて実施しているものの、テーマを決めただけに他の事項については取り扱えない状況となっている。また、テーマに応じて対話集会の相手を決めるシステムから、中津川市として本来取り組むべきテーマに取り組めない状況となっている。

◎視察において行った質疑の概要は次のとおりである。

質問1 見える化と魅せる化とは具体的にどのようなものでしょうか。

答 少し大げさな書き方をしている。

質問2 議員の情報発信とはどういうことでしょうか。

答 少しでも早く情報を入手した方が、早く発信できるという意味だ。

ICT化については、特に先行しているというものではなかった。予算決算常任委員会については、三豊市においても研究してみる価値はあると考えるところである。

しかしその場合、その他の常任委員会においては予算に関する審査を行わないこととなることから、委員会が行われなかった議会もあったようである。

その場合、三豊市のように各常任委員会において補正予算の審査を行い、当初予算と決算については特別委員会において審査を行うという方法に対して、予算決算については一括して常任委員会において行う中津川市の方法を比較検討し、どちらに合理性があるのか、あるいは高いのかを検証する必要があると考える。



▲岐阜県中津川市議会での研修状況

1. 研修日程

令和 5 年 7 月 21 日(金) 13 時 30 分～15 時 30 分まで

2. 研修先

兵庫県芦屋市

3. 研修目的

議会運営について

1. 災害対応合同訓練について
2. 委員会インターネット中継配信設備の導入について

4. 研修所感

(1) 災害対応合同訓練について

本会議中に震度 5 強の地震が発生したことを想定して訓練を行っている。

発災と同時に議長は「暫時休憩」を宣言し、本会議場に入っている人員は身を守る行動をとっている。

その後、議会運営委員会を開催し「休会」を宣言している。

議会機能継続計画によれば、各議員は、発災翌日の対応として、中学校区ごとに 2～3 人のブロック体制を組み、避難所を中心に巡回を行い情報収集などを行い、集められた情報を議会事務局長がまとめて本部に届けるという体制をとっている。

また、この体制は、議員の出身地域を中心に担当するというもので、議員も地域の一員として災害対応に当たるという仕組みであり、一般的には理解できるものの、一方、各議員のエリア意識を助長してしまうという懸念を感じる。

議員も地域の一員としてという考え方は理解できるが、ブロックを区分して巡回し情報収集を行う方法は、市民からすれば災害対策の一員に議員が入っていると受け止められ、かえって様々な声を聞かされることにもなりかねない。声を聞いた議員は、その声がどのように取り扱われたのかを知りたくなり、対策本部に余分な業務を強いることにならないか心配である。

議会としては、臨時議会を行うなどして必要な予算を迅速に成立させるなどの役目が本分ではないのかと感じるものであった。

(2) 委員会インターネット中継配信設備の導入並びに議場内ディスプレイの設置及び活用方法について

平成 29 年 9 月に議場及び会議室のシステム等を更新し、委員会インターネット中継配信設備を導入するとともに、議場にディスプレイを設置している。

三豊市においても、委員会の映像配信、議場へのディスプレイ導入の検討をしているが、最大の課題は導入に係る費用である。芦屋市においては、総額 6 千 3 百万円を超える費用を投じて実施しているところ、三豊市においては、一桁違う段階での検討となっている。この分野については、完全に費用対効果であり、将来を踏まえ理想的なシステムを導入しようと思えばそれなりの費用を必要とし、一方、費用を抑制しようとするれば導入を見送る部分が生じてくると

いうものである。

少なくとも、委員会の映像収録については、委員会室に定点カメラと收音装置を設置すべきであり、議場については、議員席から見るディスプレイ、執行部席から見るディスプレイ及び傍聴席から見るディスプレイを設置すべきではと考える。

また、ディスプレイの大きさも、費用の関係から中途半端なものではなく、適切な大きさのものを導入すべきかと思う。



▲兵庫県芦屋市議会での研修状況



◀芦屋市議会本会議場の傍聴席用ディスプレイ(55インチ)
少し小さいと感じた。



▲本会議場ディスプレイ(60インチ)
少し小さいと感じた。

議会運営委員会行政視察研修 所感

委員名	高木 修
<p>1. 静岡県袋井市議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 7月 19 日(水)、14 時 00 分~16 時 00 分訪問 ・ 〈テーマ〉 議会運営について <ul style="list-style-type: none"> ペーパーレス会議の導入や、災害時におけるオンライン委員会の開催等を可能とする条例改正を行うなど、ICT 化の推進に取り組んでいる。 議会報告会では、市議会への関心、政治・行政・選挙等に対する理解を深めてもらおうと、市内高等学校との意見交換会を開催するなど、若者をターゲットにした開かれた議会活動にも取り組んでいる。 <p>〈所感〉</p> <p>議会内に進取の精神がみなぎっており、新しいことへの取組みに躊躇がない。お手本にしたい。</p> <p>2. 岐阜県中津川市議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 7月 20 日 (木)、13 時 30 分~15 時 30 分訪問 ・ 〈テーマ〉 議会運営について <ul style="list-style-type: none"> ペーパーレス会議や、オンライン会議等、議会の ICT 化の推進に取り組んでいる。 予算決算審査では、全議員で構成する予算決算委員会を常任委員会として設置し、全体での審査を継続している。 広聴面では、常任委員会ごとに「市民と議会の対話集会」を開催し、市に対する政策提言や申入れにつなげている。 <p>〈所感〉</p> <p>開かれた議会への地道な取組みは参考になる。</p> <p>3. 兵庫県芦屋市議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 7月 21 日(金)、13 時 30 分~15 時 30 分訪問 ・ 〈テーマ〉 議会運営について <ul style="list-style-type: none"> 委員会の映像配信をはじめ、一般質問時におけるモニターを活用した資料提示など、「開かれた議会」「わかりやすい議会」づくりに取り組んでいる。 議会 BCP の一環で実施している議会機能継続訓練では、訓練後に検証した課題を次年度の訓練内容に反映するなど、非常時における議会機能の体制確保に積極的に取り組んでいる。 <p>〈所感〉</p> <p>「開かれた議会」「わかりやすい議会」の先進事例であり、非常に参考になる。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>	

議会運営委員会行政視察研修 所感

委員名

石井 勢三

研修日程 令和5年7月19日(水)～21日(金)

1. 研修先

静岡県袋井市議会 (7月19日(水) 14:00～16:00)

研修目的

議会運営についての先進事例視察のため

研修所感

袋井宿は東海道五十三次の宿場で、江戸から数えても京から数えても27番目の中間点、東海道のちょうど真ん中(どまん中)にあった宿場町。袋井市は、静岡県西部に位置し、東は掛川市、西は磐田市、北は森町に接している。人口は、87,864人(R2国勢調査)、面積は108km²、豊かに広がる田園地帯と美しい茶畑、さらには太田川や原野谷川、南には遠州灘と、自然環境にも恵まれ、極めて平坦な地域が広がり、土地利用もしやすい条件が整っている。

オンラインを活用した委員会

平成29年度に、タブレット端末を導入(1人1台貸与)し、ペーパーレス会議を導入。市としても平成31年3月「第3次袋井市ICT推進計画・官民データ活用推進計画」を策定。

- ・ICTを活用できる人づくり
- ・ICTでつながる地域づくり
- ・ICTで価値を高める産業づくり

議会としては、令和元年6月より「ICT活用特別委員会」を設置。

令和2年10月2日オンライン会議研修の実施

(練習編)

令和2年10月20日オンライン会議研修の実施

(実践編)

ハードとソフトの両面で最低限の整備ができた。整備したものの、委員会の招集場所へ招集が困難とされる実情が訪れなかったため、実際に運用した実績は、「ゼロ」。今後、どのような場合にオンラインによる方法での出席を可能にするかについては、各団体において判断されるものであり、各団体の判断で、オンラインによる方法での委員会への出席を可能とすることも差し支えないと考えられる。

研修を受けて、オンライン会議の委員会を計画したものの、なかなかそんな場面が起こらないため、まだまだ、研究中という感じだった。三豊市議会においても、まだまだ発展途上の状態。新型コロナの影響により必要性が強

く感じられたが、現在、落ち着いてきたため、緊急性が薄くなってきた。今後、災害の発生や育児・介護の事由でのオンライン会議の必要性の計画が問題と感じられた。

タブレット端末導入後の ICT 化推進について

基本的には全ての資料をペーパーレス化へ

① 会議システムの現状と課題

- ・容量不足に陥りやすい
- ・機器の寿命と費用負担
- ・費用負担（外部でのネット接続を前提）

結論

個別契約のギガライト、議員の職務で使用するため「全額を政務活動費から支出」、議員 1 人につき、2,000 円／月を徴収。

② 情報の共有

- ・イメージの共有（議員⇔事務局）
- ・各種ルール作り（議員⇔当局⇔事務局）
- ・インターネット中継及び録画放送（議会⇔市民）

③ コミュニケーションとしての活用、メールやリモート会議等で使用できるアプリ

議会報告会の取組について

市民の市政、市議会活動に対する理解を深めていただくことを目的として、議員による議会報告会を開催している。第 1 回は、平成 26 年 2 月（議会の取り組み等の報告と意見交換）に開催された。また、令和元年 12 月と令和 2 年 2 月に、市内 2 校の県立高等学校で（これからの袋井市をこんなまちにしたい）をテーマに報告会を開催。その後、新型コロナの影響により中止をしたが、令和 3 年市内にある県立特別支援学校で開催。その後、様々なテーマで何度か開催している。高校生との報告会のアンケートでは、

- ・議会の活動が知ることができた
- ・今後、このような機会があればまた参加したい
- ・市議会議員としゃべれて、よい体験ができた。

等の意味ある結果がでている。

三豊市での議会報告会を振りかえって、コロナの影響によりいろいろ制限がかかっていたが、今後、若い世代との対話は、非常に大切であると感じる。また、マンネリを回避するためにも、常任委員会での開催、高校生での意見交換会、ぜひとも計画してゆくべきと感じた。

2. 研修先

岐阜県中津川市議会 （7月20日(木) 13:30～15:30)

研修目的

議会運営についての先進事例視察のため

研修所感

中津川市は、岐阜県の東濃地域にある市。長野県に隣接しており、古くより木曾谷や伊那谷との関係が深い。平成 17 年 2 月、平成の大合併では全国唯一となる長野県木曾郡山口村との越県合併を始め、恵那郡坂下町、同郡川上村、同郡加子母村、同郡付知町、同郡福岡町及び同郡蛭川村の計 7 町村を合併して新しい中津川市が誕生した。人口は、約 74,900 人、面積 676.45 km²、産業も農林業から精密機器などの工業まで幅広く、産業振興を積極的に推進。交通網も中央自動車道、国道 19 号線などの幹線道路、JR 中央線が名古屋都心部と接続し、人や物の流れもスムーズだ。

タブレット端末導入後の ICT 化の推進について

中津川市議会では、平成 30 年、議会活動における業務の効率化に取り組むため、全議員にタブレット端末を貸与し、ペーパーレス会議システムを導入。

導入時に見込んだ効果

- ① 議会運営の効率化・迅速化
- ② 議会の見える化と魅せる化
- ③ 危機管理体制の強化
- ④ 議会の活性化と議員の資質向上

導入の成果

- ① 紙や印刷費用の削減・職員の作業時間の短縮を含め、事務スピードが改善された。
- ② 時間と場所を選ばず HP や資料の閲覧が可能になり、議員の情報発信も容易になった。
- ③ 災害情報の共有化・情報伝達の迅速化が図られ、全議員が常に最新情報を共有。
- ④ 議員の情報収集・伝達・共有の迅速化により、議会活動の活性化が図られ、市民の負託に応える土壌の醸成が図られる。

導入後に見えてきた課題

- ① 機能制限が必要
- ② 改選や役職変更を見据えた運用が必要
- ③ ニーズを捉え、適宜、運用をすり合わせていく必要がある。
- ④ データ運用によるデメリット

オンライン会議

- ・令和 3 年 1 月より、オンライン会議に慣れるため議会連絡協議会でおこなっている。
- ・貸与しているタブレット端末は資料閲覧として使用しているため、オンライン会議への参加はパソコンやスマートフォンで行っている
- ・タブレット端末を導入していたため、オンライン会議の際の資料の配付方法に悩むことなく、スムーズに試行することができた。

・議員間の修練度に差があるため、全議員を対象に、通常使用している機器が使用できなくなった場合の切り替え方や、背景の変え方などの勉強会も行った。

令和 4 年 12 月、オンラインによる委員会の開催ができるよう、会議規則と委員会条例を改正し、オンライン委員会運営要綱を策定した。

予算決算委員会について

・平成 25 年度から全議員を委員とした予算決算委員会(常任委員会)を設置
 ・平成 27 年度に全事業を対象に「決算における主要施策に関する資料」への掲載事業を、執行部と協議した。

・当初予算書に掲載した事業は「決算における主要施策に関する資料」に掲載することを基本とし、新規事業、拡大、縮小、事業終了に応じて、掲載事業の見直しを毎年行っている。

基本的には、すべてペーパーレスで、タブレットを使用している。研修で示された「決算における主要施策に関する資料」は、比較的三豊市と似ているように感じたが、前年度との比較額を掲載するなど細かく工夫されている。ぜひとも、わが市に取り入れたいと感じた。

委員会の映像配信に係る実施要領等、取り決め事項、課題について

・常任委員会及び特別委員会は、インターネットによる映像配信を行い、及び市役所ロビーでモニター放映する。

・インターネットによる映像配信は、ライブ中継及び録画中継により行う。

・録画中継は、映像撮影日から起算して 8 日を経過する日から閲覧に供するものとする。

・映像機器の老朽化により、更新の時期をむかえている。

三豊市での映像配信において、課題となっている「調査会を含むすべての放映をするべきか」の質問に対し、中津川市では全て放映しているとのこと。どうしても、放映できないものに関しては、別の委員会で報告しているとのことだ。今後のわが市の、今後の進め方に参考となった。

市民と議会の対話集会・市に対する政策提言・申し入れについて

・平成 22 年度から「議会報告会」を開催

・平成 24 年度から「市民と議会の対話集会」として開催

・市内 15 地区を 9 地区に分けて、3 班体制（各 7 人）で 3 日間開催

・議会活動の報告 15 分、意見交換 65 分、市民からの意見や質問に対し議員が回答できない案件は持ち帰り、執行部に確認しこたえる。

・令和 3 年以降は、常任委員会ごとにテーマを設け、テーマに沿った団体や市民との対話集会を開催。

・年間を通して、同一テーマで、所管事務調査、先進都市行政視察、対話集会を行い、委員会協議において課題や改善策を協議し、委員会としての意見をまとめ、執行部に対して政策提言・申し入れを行っている。

市民と議会との報告会、意見交換会は、比較的良く似た状況であると感じられた。常任委員会を基本に市内団体との意見交換会というのを、今後の課題と感じる。わが市でも常任委員会で対話集会が行われてきたが、今後の取り組み、進め方をどのようにしてゆくのか。しっかりと協議してゆく必要を感じた。

3. 研修先

兵庫県芦屋市議会 (7月21日(金) 13:30 ~ 15:30)

研修目的

議会運営についての先進事例視察のため

研修所感

芦屋市は、兵庫県南東部に位置する。市の東部は西宮市と、西部は神戸市と隣接している。大阪と神戸の中間に位置し、交通の利便性も高いことから住宅都市として古くから発展してきた。現在は県下一の高級住宅地として知られている。「万葉集」をはじめ多くの歌に詠まれた風光明媚な地で、市の北部には緑豊かな六甲の山が連なり、また南部では穏やかな瀬戸内海を望むことが可能。市域を流れる芦屋川の風景も美しく、四季折々の自然が楽しめる。人口は約95,000人、面積は18.57km²、美術館や博物館も多く、市外からもたくさんの観光客が訪れる人気の地である。

芦屋市議会災害対応合同訓練について

芦屋市は、阪神淡路大震災から25年となることを契機に、現在、「芦屋市議会機能継続計画 (BCP)」の作成を進めている。実際の災害時にどのような活動や会議運営を行うかを確認し、具体的な行動を身につけることを目的として訓練を実施している。本会議中の地震発生を想定したため、議会から執行機関へ参加を呼び掛けたところ、執行機関がこれに応じて合同訓練として実施することとなった。

BCPについては、議会BCP検証検討会議を設置し、副議長を座長とし、各会派から1人を選任し、BCPに対する課題等を協議している。訓練の内容等は、全て議員間で決定している。訓練後は振り返りを行い、アンケートを取り、次回に生かせるようにしている。災害が起こったときは、市内を3ブロックに分け、それぞれの議員が地元の状況を紙ベースで、報告をすることとしていた。令和元年度から訓練の開始をしたが、オンラインの環境が整う中、災害時の報告・会議をオンラインですることとなった。ただ、災害の時に通信環境がどうなるのかが懸念されるとの説明を受けた。

実際、どのような訓練を行っているのか、その状況の映像を視聴させていただきながら、説明を受けた。

南海トラフ地震、震度5強の地震が発生したとの仮定での訓練

- ・本会議中の地震・停電発生時の対応訓練
- ・負傷者搬出訓練
- ・発災直後の対応シュミュレーション訓練

- ① 代表者会議
- ② 議会運営委員会
- ③ 本会議

・発生翌日の対応

- ① 芦屋市議会災害対策会議
- ② ブロック会議
- ③ ブロック長会議

本当に災害が起きた時の訓練として、細かい点までの計画だと感じた。またその後の議員としての行動までも細かく計画されているように思える。ただ、三豊市の市議会として以前、震災時の議員の行動では、あまり動かないようにとの意見もあっただけに、今後の検討が必要とも感じた。いずれにしても、オンライン等も活用した、きめ細やかな計画が練られている。非常に参考となった。

委員会インターネット中継配信設備の導入並びに議場内ディスプレイの設置及び活用方法について

委員会インターネット生中継・録画放映の注意点

- ・音声出力は、委員長の開会宣言から閉会宣言まで行い、休憩中は出力しない。
- ・映像出力のうち、委員会中継は委員長の開会宣言のおおむね 2 分前から閉会宣言まで行う。ただし、当局の入れ替え時など短時間の休憩時、昼休憩や協議等で休憩が長時間に及ぶ場合はテロップ入りの黒塗り映像を出力する。
- ・録画映像は本会議と同様に、会議のおおむね 3 日後から 1 年後の同日までの間配信する。

三豊市では、委員会と調査会をすべて放映するべきかが問題になっている点で、芦屋市でもすべて放映しているとの回答をいただいた。今後の協議に大いに参考になった。

平成 29 年 9 月に議場及び会議室のシステム等を更新し、委員会インターネット中継配信設備を、導入するとともに、新たに議場にディスプレイを設置し、既に導入しているタブレット端末内の情報や、インターネット配信映像を表示するなどの活用を行っている。

導入効果として

- ・パネル等の説明資料をモニターに映すことで傍聴者にも見えやすくなる。
- ・質問席で質問を行っている議員の前方カメラからの映像を傍聴者にも見せることができる。
- ・芦屋市議会基本条例第 15 条における傍聴者への配慮としての、市民が傍聴しやすい環境整備にも資する。

実際、議場に案内され、モニターの位置の確認、使用内容の説明を受けた。

三豊市議会でも議場に、大型モニターの取り入れを検討しているだけに、その使用要領が、気になっていただけに、非常に参考になった。

本会議での質問時における資料提示について、

議員自身がタブレット端末を接続し、配信するタイミングで事務局に合図（画面の切り替えをお願いします）し、事務局が画面を切り替えて配信する。

配信映像に戻す時も事務局側に合図（画面を戻してください）を出してもらおう。資料提示の申出書及び紙資料は、質問の議事日程を協議する議会運営委員会までに提出し、配信のタイミング（演壇や質問席で何回使うかなど）について事務局と事前の打ち合わせをする。また、事前に事務局提出紙資料のみを本会議での質問時に使用する。電子ファイルによる配信と、これまでどおりの紙資料配布やパネル提示とは選択できるものとするが、両者併用も可とする。

研修を受けて、わが市の今後の設置、進め方において、芦屋市は、実践を重ねているだけに、非常に参考になった。

議会運営委員会行政視察研修 所感

委員名

田中 達也

1. 研修日程

令和5年7月19日

2. 研修先

静岡県袋井市議会

3. 研修目的

議会運営について

4. 研修所感

オンラインを活用した議会について

平成29年 タブレット端末導入（1人1台貸与）

政務活動費で通信料を全額負担

当初は紙媒体併用であったが、完全ペーパーレスに移行

ペーパーを要求する議員に提供することまでは否定しないが、会議システム・文書管理システムで提供されている資料と、紙媒体で提供されている資料が混在することは、資料の管理上相応しくない。

あくまでも全てをデータで提供しつつ、紙媒体が必要な場合だけ個別に対応する（あるいは紙媒体を必要とする議員が個人的に対応する）スタイルをとるべきである。

オンライン会議実施にかかる条例を整備しているが

改選後、未経験者への対応ができていない。

新人はオンライン会議に関する知識がほぼゼロ。

開催が必要になった際、問題が生じる。

大型モニターやカメラなどの機材が不足している。

取手市議会では、資機材の準備ができており、十分に活用されている。

新たな課題

開催範囲をどうするのか。

当初は国の指針に従い、大規模な災害等を理由に招集が困難とされる場合を想定していた。

2月7日付の総務省からの通知では、育児・介護等の事由でも差し支えないと、範囲拡大を認める見解が示されている。

委員会室への資機材の整備が求められる。

適用の範囲については、可能な限り広範囲に設定すべきと考える。

参加しないよりはオンラインで参加した方が良いのは間違いないため、事由の縛りは極力排する方向で進めるべき。

個々の議員活動と公務、あるいは私生活の事情の間での調整を円滑にする手段として非常に有効であるため、積極的に進めるべきと考える。

1. 研修日程

令和5年7月20日

2. 研修先

岐阜県中津川市

3. 研修目的

議会運営について

4. 研修所感

予算決算委員会について

全議員を対象とした常任委員会。(議長も監査委員も1委員)

決算の場合、監査委員は採決に不参加

議場で開催

一般会計、特別会計の主なものについて、委員会資料(予算書資料)を作成。

予算決算委員会で補正予算まで審査することにより、委員会付託がない委員会が発生する場合も。

予算書資料には、財務会計システムをカスタマイズし、金額が自動で反映されるようになっている。

補正予算まで付託する予算決算委員会の必要性があるのかについては、議員の拘束時間を大幅に増やす可能性があることから、慎重な議論を要すると考える。

ほとんどの委員会を傍聴している身としては、あまり影響はないが、委員会中継の画像が残るようになったことを考えれば、あえて日中の忙しい時間を傍聴に当てずともよくなったといえ、全員参加の委員会に付託されることによる拘束時間の増について懸念は残る。

三豊市議会に提出されている予算・決算概要書は、職員が手入力で作成していると聞いている。

基本的に作業時間が多くなり、間違いも起こりやすく、速やかに改善すべきと考える。

間違いが起こった際、議長から執行部に対して注意が行われているが、注意をしたところでミスが減るはずもなく、どちらかというミスが起こらない仕組みの導入を求める申し入れをすべきであると考えます。

1. 研修日程

令和5年7月21日

2. 研修先

兵庫県芦屋市

3. 研修目的

議会運営について

4. 研修所感

災害対応訓練について

議員としていつでも議決できるように訓練を実施している。

オンラインフォームで現場の状況を提出

事務局もリモートワークが可能

グループウェアで安否確認を翌日10時までに発信

ブロック活動

21人の議員が3中学校に別れて集結（地元付近）

コンビで市内をまわり、災害の状況把握に努める

避難所の声なども議会として集約

※市職員の市内在住率が3割を切っていることが、議員が主体的に動こうとする理由。

訓練を繰り返しておくことの重要性は、強く認識している。

オンラインフォームでの提出に関して、選択肢や文字入力だけでなく、写真の添付機能等もあり、普段から使い慣れていないと非常時に突然使えたりはしない。

オンラインフォームで回答する機会を、議員の通常業務に組み込むことにより、操作に慣れた上で、災害時の情報収集に使うべきであると感じた。

災害現場に出向く取り決めについて、三豊市では職員の市内居住率が高く、議員が関わることにより現場に混乱をもたらす恐れもあることから、議会としての安否確認と、自然に集まってくる要望の取りまとめに集中すべきと考える。

議会運営委員会行政視察研修 所感

委員名	西山 彰人
<p>① 日時 令和5年7月19日 静岡県袋井市</p> <p>② 日時 令和5年7月20日 岐阜県中津川市</p> <p>③ 日時 令和5年7月21日 兵庫県芦屋市</p> <p>内容 議会運営について</p> <p>所感 タブレット端末や映像配信については、三豊市議会の同僚議員の発言や提案により、三豊市のほうが、理解が進んでいると思われる。 ペーパーレスについては、議員間で議論し思い切って、ペーパーレス化に進んでもよいのでは。 先進的な機器の導入は、議員間でもっと議論し理解を深めるべきと思う。</p>	

※所感の提出については、メールまたは USB 等によるデータで事務局に提出ください。